

平成28年度 第2回公共委調達審査会(議事概要)

開催日及び場所	平成28年11月25日(金) 岐阜労働局 4階会議室
委員(敬称略)	委員長 大久保 等 (弁護士)
	委員 竹内 治彦 (岐阜経済大学副学長)
	委員 棚橋 敏行 (税理士)
審議対象期間	平成28年4月1日～平成28年8月31日
審議案件	16件

審 議 概 要

【審議案件1】物・入・2

交通誘導警備業務請負単価契約(岐阜公共職業安定所)

(契約概要)

岐阜公共職業安定所における駐車場の出入り口及び周辺路上にかかる交通誘導警備業務の契約。計166台分(北側85台、南側81台)

【審議案件2】物・入・3

交通誘導警備業務請負総価契約(大垣公共職業安定所)

(契約概要)

大垣公共職業安定所における駐車場の出入口及び周辺路上にかかる交通誘導警備業務の契約。計70台分(障害者用駐車場2台)

※交通誘導警備委託にかかる契約であるため2件を一括して審議した。

主な意見・質問	回 答
仕様書の警備員の臨時配置についての表記が分かりづらいため応札者が入札額の算定を誤るのではないか。	来年度も入札を行う予定であるため、今後検討する。

【審議案件3】物・入・9

人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業委託契約(啓発実践コース 介護分野)

(契約概要)

人材不足分野である介護分野において、人材確保のための「魅力ある職場づくり」を啓発するためのセミナーの実施や事業主に対する雇用管理改善のための支援を行う業務を委託するもの。

技術審査委員の技術点の比重が大きいため、入札額が高額な方が落札する場合もあるのか。	今回の審査対象の物・入・30は技術点が高かったため入札額が高額である方が落札している。
---	---

予定価格積算でも一番高額であるアドバイザーによる「適正な雇用管理にかかる個別的な普及・啓発の実施」が計画数10社となっているが、前年度にも同一の契約を締結しており、前年度の実績は何件であったのか。	前年度は一般啓発で25社、重点啓発で5社実施している。
--	-----------------------------

<p>【審議案件4】物・入・12  労働局外におけるレンタカー賃貸借契約  (契約概要)  労働局及び署所において効率的かつ効果的な庁外活動を行うためレンタカーの活用が必要となり、効率的な業務運営を行うために専門業者と単価契約を行うもの。年間予定数量は1日1台として計上。予定数量合計は11,000台。</p>	
<p>所要台数が提示されているが、入札金額に大きな差があることの原因は把握しているのか。</p>	<p>理由までは把握していない。</p>
<p>【審議案件5】物・入・17  平成28年度 自家用電気工作物保安管理業務委託契約  (契約概要)  電気事業法の規定により、労働基準監督署及び公共職業安定所の自家用電気工作物の保安管理業務にかかる点検、測定、試験、工事、維持及び運用に関する業務を委託するもの。</p>	
<p>他に当該業務を受託できる業者はいないのではありませんか。</p>	<p>平成25年度は別の業者が受託しているが、最近の入札に参加していない。</p>
<p>(特殊な契約内容のため)一般競争入札の必要があるのか。</p>	<p>当該業務の実施が可能な業者が1社のみでない限りは、入札を行うこととなる。</p>
<p>【審議案件6】物・入・30  若年者地域連携事業委託契約  (契約概要)  地域の関係者と連携し、若年失業者やフリーター等の若者を広く対象に、若年労働者の早期離職を防止するとともに、安定した雇用に結びつけることを目的とし、地域の実情を踏まえ、適切と認められる民間団体に対し、若年者地域連携事業を委託するもの。</p>	
<p>物・入・9とは評価点の計算方法が違うのか。また、計算方法はどのように決定されるのか。</p>	<p>そのとおり。  計算方法は厚生労働省より指示されている。</p>
<p>求職者を対象とした事業であるが、事業主を対象とした方が効果があるのではないかと。</p>	<p>事業主への啓発活動等も別途行っている。</p>
<p>【審議案件7】物・入・33  訓練受講希望者等に対するジョブ・カード作成支援推進事業  (契約概要)  職業選択やキャリア形成の支援を行うため、公的職業訓練及び専門実践教育訓練の受講を希望する者に対して、訓練前にキャリアコンサルティングを行い、ジョブ・カード作成支援を行う業務及びジョブ・カードの周知広報業務を委託。</p>	
<p>質疑・意見等なし。</p>	<p>—</p>

<p>【審議案件8】物・入・35          専門家・相談等支援事業委託契約          (契約概要)          最低賃金総合支援センターを設置の上、常駐型専門相談員(コーディネーター)及び派遣型専門相談員を配置し、最低賃金引上げにより影響を受ける生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件など相談等にワンストップで対応する事業を委託するもの。</p>	
<p>他の労働局でも当該事業は社会保険労務士会が受託しているのか。</p>	<p>把握していない。          社労士会が受託している局が多いと思われる。</p>
<p>社会保険労務士では経営管理に関しての助言等が難しく、賃金の引き上げ等の効果は少ないのではないか。</p>	<p>労務管理が中心となるが、各種助成金に関する知識等も活用し、賃金引き上げに関するアドバイス等も行っている。</p>
<p>【審議案件9】物・入・36          平成28年度 医療労務管理支援事業委託契約          (契約概要)          医療従事者の勤務環境改善のため、周知・広報、個別支援、研修会の運営等の業務を委託するもの。</p>	
<p>技術審査委員会の技術点にかなり差があるが、問題ないのか。</p>	<p>審査委員会の審査内容については、把握していないが、結果の通知を受け契約を締結している。</p>
<p>【審議案件10】物・入・40          大垣公共職業安定所マザーズコーナーにおけるパソコン講習会に関する業務委託契約          (契約概要)          マザーズコーナー利用者に多い、事務職希望の求職者に対し、パソコン操作のスキル向上のため専門業者に講習の実施を委託するもの。</p>	
<p>講習会の実施に自社ビルを使うことで、入札額を低くすることができ有利になると思うが問題ないのか。</p>	<p>委託された業務を実施することができ、安価であれば契約を行うこととなる。</p>
<p>職業訓練でもパソコン操作についてのコースがあると思うが、職業訓練ではないのか。</p>	<p>職業訓練ではなく講習会として実施しており、1日4時間で5日間のカリキュラムとして、ブランクのある求職者等に基礎的な講習を行うものとなっている。</p>
<p>【審議案件11】物・随・12          高齢者活躍人材育成事業委託契約          (契約概要)          高齢者の多様な雇用就業希望及び企業における労働力確保の要請に応えることを目的とする事業を委託するもの。          (随意契約とした理由)          事業委託要領に当該法人に委託するよう定められていることから、会計法第29条の3第4項の規程に該当するため。</p>	
<p>当該法人が受託しているシニアワークプログラム地域事業については、一般競争入札であるがこの事業が随意契約であるのは何故か。</p>	<p>厚生労働省の指定によるものであるが、シニアワークプログラム地域事業は一般求職者等を対象としているが、当該事業はシルバー人材センターが派遣する者を対象としている。</p>

<p>【審議案件12】物・随・13 若者サポートステーション事業委託契約 (契約概要) 地方自治体が構築・維持する若者支援にかかるネットワークを活用し、ハローワークと連携しながら、相談支援事業等を行うことにより、一定期間無業の状態にある若者の職業的自立を促進するための業務を委託する。 (随意契約とした理由) 会計法第29条の3第4項(企画競争による。)</p>	
質疑・意見等なし。	—
<p>【審議案件13・14】物・随・16・17 障害者就業・生活支援センター事業委託契約 (契約概要) 就職を希望する障害者、職場不適應により離職した障害者や離職の恐れのある在職中の障害者に対し、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより、障害者の就業生活における自立支援を図る事業を委託するもの。 (随意契約とした理由) 実施要領における委託先の要件に都道府県知事の推薦が必要とされており、岐阜県知事から推薦があった団体であり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。  ※同一の契約内容であり、地域毎に契約していることから2件を一括して審査した。</p>	
委託にかかる上限価格が前年度より上がっているのは何故か。	規模、実績に応じて金額が変わってくる。
受託者は当該事業のみを行っているのか。	他の事業も行っている。
委託費の多くを人件費が占めているが、労働局で直接雇用し、当該事業を行うことは出来ないのか。	当該センターには障害者の生活支援を行う者も在籍しており、就労支援担当者と協力しながら当該事業を進めていることから委託している。
岐阜地区より東濃地区の人件費が多くなっているが、何故か。	厚生労働本省が定めた上限額の範囲内で事業者が決定している。
同一の事業を継続して受託しているのであれば、一般的には施策効果等もあり、見直し等により委託費を削減する努力も必要であると思われるため、当該意見を参考としていただきたい。	了解した。
<p>【審議案件15・16】物・随・20・23 平成28年度 岐阜わかものハローワークにかかる賃貸借契約 平成28年度 岐阜新卒応援ハローワークにかかる賃貸借契約 (契約概要) 岐阜わかものハローワークとして使用する事務室の賃貸借契約 2階 35.51㎡ (10.74坪) 新卒応援ハローワークとして使用する事務室の賃貸借契約 2階 106.54㎡ (32.23坪)</p>	
質疑・意見等なし。	—